東南・南西アジア短信　：　2026年　第21回

2026年7月25日

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国軍が掃討作戦開始、ダウェーSEZ周辺で

ミャンマー親軍政権は、ロシアが支援する南部タニンダーリ地域のダウェー経済特区（SEZ）の開発再開に向け、イェビュ郡区の開発地周辺で軍事掃討作戦を開始したもようだ。ダウェー地区の民主派武装組織「国民防衛隊（PDF）」関係者は9日、国軍は1週間前からダウェーSEZ開発予定地に向けて進軍を始めたと話した。同郡区に駐屯する歩兵大隊から500人超の兵士が2手に分かれて進軍しているという。地元メディアは、国軍兵士がイェビュ郡区の7つの村で略奪や家屋への放火を行い、住民を拘束して「人間の盾」として利用しているため、住民は避難を余儀なくされていると報じた。国軍のチョースワリン副司令官は6月22日にタニンダーリ地域の駐屯地を訪れた際、ロシアが支援する巨大プロジェクトの安全を確保するため、国道8号線沿いのPDFを一掃する必要があると強調していた。ダウェーSEZは、資金不足や地元住民の反対、2021年のクーデター後の武力紛争などで事業が完全に停止していたが、親軍政権は25年2月にロシアと投資協力に関する覚書を締結。26年6月にニョーソー第一副大統領がロシアを訪問した際には、両国企業がダウェーでの発電所建設に関する覚書も交わしている。

2. 国軍がロと合同演習、特殊部隊が共同訓練

ミャンマー国軍とロシア軍は6～17日の日程で、合同演習を実施している。ドローン（小型無人機）などロシア製兵器の展示のほか、特殊部隊によるジャングル作戦や現代戦術訓練を展開する様子が確認された。首都ネピドーにある国防大学で実施される、両国初の特殊部隊共同訓練になる。ロシアからは約24人の士官や兵士が参加。ミャンマーからは中将をトップとする軍事訓練派遣団が参加した。ロシア製ドローンのほか、各種自動火器や狙撃銃などの装備を演習で使用した。これら装備をミャンマー国軍が既に購入したのか、今後の調達を見越した演習なのかは確認できていない。ミャンマー親軍政権が国際的な孤立を深める中、武器調達におけるミャンマーのロシア依存は進行している。米国の「武力紛争発生地・事件データプロジェクト」（ACLED）の昨年7月の報告によると、ロシアは継続的に国軍に無人航空機（UAV）や対UAV防衛システムなどの軍需品を供給している。国軍は2024年末までにロシア製戦闘機「スホーイ30（Su―30）」6機を調達し、21年のクーデター以降に市民や抵抗勢力を標的とした国軍の空爆回数が、それ以前から30倍以上に増えた。戦闘機の整備・保守のため、ロシア人がミャンマーに駐留しているとの情報もある。

3. ロヒンギャ500人が不明、「甚大な人命損失も」

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と国際移住機関（IOM）は16日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの難民ら計500人以上を乗せた船2隻が相次いで消息を絶ち「甚大な人命損失が懸念される」とする共同声明を発表した。声明によると、2隻は6月下旬に西部ラカイン州から出港した。約250人を乗せた船は出港直後に消息を絶った。約280人を乗せた別の船は、今月8日にエヤワディ川沿岸で沈没したとみられる。洪水を伴う豪雨によって航行の危険性が高い状況だったという。ロヒンギャはラカイン州を中心に暮らし、国籍を認められないなどの迫害を受けてきた。2017年には70万人以上がバングラデシュに避難。同国南東部コックスバザールの難民キャンプは過密状態で、船で東南アジア諸国へ密航する難民が後を絶たない。

《一般情報》

◎タイ

1. 高齢者3割貧困、年金制度加入率の低さ課題

タイの民間シンクタンクのタイ開発研究所(TDRI)はこのほど、同国の高齢者の約30%が貧困基準を下回る所得水準にあり、約9割が退職後の生活に十分な貯蓄がないと発表した。既存の貯蓄・年金制度への加入率が低いことが課題だとして、政府や企業の自動加入制度の導入を提言した。TDRIが発表したタイの高齢者福祉制度についての報告書によると、高齢者の45%は貯蓄がなく、44%は貯蓄額が20万バーツ(約96万8,000円)以下だった。主な収入源として家族からの支援を挙げた高齢者は約36%で、退職年齢を超えても働き続ける高齢者は3割を超えた。このうち約半数は生活費を稼ぐために就労していると回答した。また、年金や退職金、個人貯蓄を主な収入源としている高齢者は1割未満にとどまった。政府の高齢者生活手当に頼っていると回答した人は14%で、1カ月当たりの支給額は600～1,000バーツと、タイの貧困基準を下回る水準だという。タイの2024年の貧困基準は、1人当たりの収入が月額3,078バーツと推定されている。TDRIによると、政府は過去30年間で複数の貯蓄・年金制度を整備してきたが、加入率は低い。24年時点で労働人口約4,000万人に対し、個人所得税を申告したのは1,240万人にとどまった。非正規労働者の多くは、所得が個人所得税の課税対象とならず、税控除を活用した制度では恩恵を受けづらいという。TDRIは、本人が加入を申請するという現在の方式から、政府や雇用主が労働者を原則加入させ、希望者が脱退できる「自動加入方式」への転換を提案した。また、若年層からの貯蓄習慣の形成や、非正規労働者向けの資産形成ツール開発の促進も必要だとしている。

◎ベトナム

1．すべての大学生にデジタル能力とAI知識習得義務付け

教育訓練省が公布した高等教育カリキュラムに関する通達54号の下で、すべての大学生はデジタル能力と人工知能(AI)の知識の習得が義務付けられる。通達により、学士と修士、博士課程におけるカリキュラムの設計と実施、評価の統一的な枠組みが策定された。学習成果は測定や評価が可能な能力として定義され、カリキュラム設計や教育、評価、質の向上、単位認定、学位授与の基礎となる。学士課程では、学生は卒業のためデジタル能力とAI関連の知識、高度な外国語能力、生涯にわたって学び続ける能力を身に付けなければならない。修士課程の学生は、研究とイノベーション(技術革新)、応　知識と開発能力を習得する必要がある。博士課程では、独立した研究能力と新しい技術および解決策を提案する能力、学術論文や応用研究の成果を生み出し、研究とイノベーションをけん引する能力が求められる。カリキュラムに関しては、教育目標と学習成果、コース内容、指導方法、評価、質保証の条件を明確にする必要がある。高等教育機関はまた、質を確保するため適切な学習施設や図書館、デジタル学習ツール、情報技術プラットフォーム、その他の教育支援システムを提供しなければならないとしている。

2．ベトナム公安省から消防服など1．5万セット受注＝帝国繊維

帝国繊維(東京都中央区)は22日、ベトナム公安省消防・救難救助警察局から、消防服と個人防護装備品を約1万5000セット受注したと発表した。帝国繊維は今回の受注を契機として、ベトナムの公共分野と関連市場への展開を進め、持続的な事業成長を目指す。同社の消防服は、耐熱と防護性能、着用快適性、耐久性、デザイン性で高い評価を受け、ベトナム国内企業との協業により採用に至ったという。

3．最低賃金、平均7.8%引き上げを答申へ

ベトナム政府の諮問機関である国家賃金評議会(NWC)は16日、第2回会合を開き、2027年1月1日から地域別最低賃金を平均7.8%引き上げる案で全会一致した。今後、レ・ミン・フン首相に提出し、正式決定を求める。提案では、首都ハノイや南部ホーチミン市など都市部が中心の第1地域が現行の月531万ドン(約3万2,800円)から570万ドン(39万ドン増)、第2地域が月473万ドンから508万ドン(35万ドン増)、第3地域が月414万ドンから445万ドン(31万ドン増)、第4地域が月370万ドンから404万ドン(34万ドン増)となる。引き上げ率は第1地域7.3%、第2

地域7.4%、第3地域7.5%、第4地域9.2%で、平均7.8%となる。会合後、ベトナム労働総同盟（VGCL）のゴー・ズイ・ヒエウ副会長は、労働者の生活改善と企業の持続的な発展の両立を踏まえた合意だと説明した。労働者側は事前に8～8.5%の引き上げを求めていたが、「7.8%で合意できたことに満足している」と述べた。ベトナム商工連盟（VCCI）のホアン・クアン・フォン副会頭は、企業の負担増には懸念があるとの認識を示した。その上で、政府が掲げる2桁成長目標の実現には企業の発展と労働者の生活向上の両立が必要だとして、引き上げ案に同意したと説明した。

◎カンボジア

1．日本、シアヌーク港第2期支援で円借款

　日本政府は、カンボジア南部のシアヌークビル自治港（PAS）の新コンテナターミナル整備計画（第2期）向けに177億7,600万円の円借款を供与する。コンテナ貨物取扱量が急増している同港の拡張を支援し、物流機能の強化や日本企業を含む進出企業の事業環境改善につなげる。日本の外務省によると、この円借款に関する書簡の署名・交換がプノンペンで13日、植野篤志駐カンボジア大使とプラック・ソコン副首相兼外務・国際協力相との間で行われた。供与条件は、金利が特定金融指標であるTORF（東京ターム物リスク・フリー・レート）に0.45%を加算した変動金利で、コンサルティングサービス部分は1.1%。償還期間は30年（うち据え置き10年）で、調達条件は調達先に制限を設けない一般アンタイドとなる。日本政府は同港の新コンテナターミナル整備に向け、第1期として235億200万円の円借款を供与している。今回は計画の着実な実施や追加的なニーズへの対応を支援するため、第2期向けの円借款を供与する。カンボジアの各紙（電子版）などによると、第2期工事は月内にも着工し、2029年の完成を予定している。

◎マレーシア

1．収容中の不法滞在者、2万2000人超＝ミャンマー人が最多

　マレーシアの入国管理施設2カ所を含む全国20カ所の収容所に収容されている不法滞在者は、今年6月30日時点で合計2万2166人と、昨年7月6日時点の1万7896人から大幅に増加している。収容者は、男性が1万7872人（81%）、女性が4294人（19%）。国籍別では、ミャンマーが最多の1万1194人で、フィリピン（5200人）、インドネシア（3247人）、バングラデシュ（1133人）、タイ （277人）、インド（250人）、パキスタン（193人）、中国（174人）、ベトナム（85人）、ネパール（76 人）、カンボジア（49人）の順となっている。その他の国籍は288人。収容期間は3カ月以下が1万1884人で最も多く、1～5年（5035人）、4～6カ月（2891人）、7～9カ月（1492人）、10～11カ月（855人）の順。8人は収容期間が6～10年、1人は少なくとも11年に及んでいる。不法滞在者の子ども356人と保護者の女性356人は、全国7カ所に設けられている保護施設に収容されている。

2．AI導入企業、過半数が投資効果未検証

　マレーシアでは、大企業の8割が人工知能（AI）に投資している一方、その効果を測る投資収益率（ROI）を十分に検証していない企業が過半数に上る。米調査会社IDCによる調査で明らかになった。マレーシアで調査対象となった大企業50社のうち、AIを導入済みだったのは40社で全体の8割を占めた。このうち、ROIの分析や評価を行った企業は17社にとどまり、23社は十分な検証を行わずに導入を進めていた。23社のうち9社は、AI競争に乗り遅れることを心配し、十分評価しないまま投資を続けていると答えた。一方、AI導入企業40社のうち、16社はROIが期待を上回り、14社はおおむね期待通りだったと回答した。これら企業は、生産性や業務品質、従業員満足度、コスト効率、採用率の向上につながったとしている。IDCは、AIの普及が必ずしもAI活用の成熟度向上を意味するわけではないと指摘。AIを支える人材育成やインフラ整備が長期的な成功を左右すると述べた。調査は2025年11月～26年1月に実施。世界全体で年間売上高5億米ドル（約812億円）以上、従業員500人以上の企

業800社を対象とした。マレーシアでは、50社に対して電話インタビュー方式で実施した。

◎シンガポール

1．マラッカ・シンガポール海峡の海賊・武装強盗、上期74％減＝アジア全体も7年ぶり低水準

海賊問題に対処するための地域枠組みであるアジア海賊対策地域協力協定（ReC AAP、本部シンガポール）の情報共有センター（ISC）は14日、マラッカ・シンガポール海峡で2026年上半期（1～6月）に確認された海賊・武装強盗事例が前年同期比74％減の21件となったと発表した。アジア全体は35件で、上期としては19年の28件以来7年ぶりの低水準となった。21件のうち20件はシンガポール海峡の東航路で発生した。マラッカ・シンガポール海峡で確認された事例はアジア全体の60％を占め、引き続き地域で最多だった。約3分の1の事件でエンジン部品が盗まれたほか、約24％の事件ではタグボートが引く貨物用のはしけから金属くずが盗まれた。このほか、船用品や携帯電話の盗難も確認された。事件の大半は航行中の船舶で発生し、約4分の3は午後9時から午前6時までの間に起きた。多くは隙を見て短時間で盗み、逃走する手口だった。 全体の11件では犯人がナイフや銃のような物を所持していた。約85％の事件では乗組員に被害はなか たが、残る事件では脅迫や負傷の被害があり、侵入者から逃げる際に頭部を負傷した事例や、機関制御室に避難した事例もあった。ReCAAPは、海峡で事件が大幅に減少した要因として、船舶の投光器点灯や警備体制の強化、周辺国 との連携、海運業界による防犯対策を挙げた。

2．生成AI透明性指針公表＝チャットボット情報カード導入

シンガポール情報通信メディア開発庁（IMDA）は20日、生成AI（人工知能）チャットボットの安全で責任ある利用を促すため、自主的な「生成AIチャットボット透明性ガイドライン」を公表した。利用者がチャットボットの機能や限界、安全性、個人データの取り扱いなどを一カ所で確認できる「情報 ード（インフォカード）」の導入を推奨し、利用者が適切に判断できるよう支援するとともに、情報開示を標準化し、提供者がチャットボットの安全性や信頼性への取り組みを明確に示すことで、利用者がサービスを評価しやすくすることを目的としている。情報カードは専用ページや開示文書などの形式で提供し、食品の栄養成分表示や医薬品の表示ラベルのように、必要な情報を分かりやすく示すことを想定。チャットボットに何ができ、何ができないのか、信頼性や安全性、データの取り扱い、問い合わせ方法などを平易な言葉で記載し、常に最新の内容に更新することを求めている。ジョセフィン・テオ・デジタル開発情報相は「利用規約やプライバシー通知に分散している重要な情報を一つにまとめて示す」とした上で、「利用者が適切に判断できるようにすることが狙いだ」と説明した。IMDAによると、DBS銀行、OCBC銀行、米グーグル、米メタ、シンガポール航空などが今後6～12カ月以内にガイドラインを参考に透明性向上を進める予定で、国立図書館庁（NLB）や健康増進庁（HPB）など公共部門も活用する。また、生成AI開発での個人データ利用に関する助言ガイドラインも公表した。

3．オープンAI、人員・顧客対応を強化

米オープンAIはシンガポール事業の拡大に動いている。5月に発表した3億Sドル（約370億円）超の投資計画を軸に人員増強や顧客対応を強化する。アジア太平洋地域のスタートアップ担当責任者であるトーマス・ジェン氏は、地元紙ビジネス・タイムズの取材で「スタートアップ企業が事業展開する上での基盤となるレイヤーの役割を果たすことを目指している」と述べた。同社の生成人工知能（AI）モデルを活用した事業展開を目指すスタートアップ企業に対し、技術サポートなどを強化していく。アジア太平洋地域でAI導入の競争が激化しているため、対応能力を高める。オープンAIは5月、3億Sドル以上を投じてシンガポールの国家AI戦略に沿って最先端のAIモデル導入を支援すると発表していた。向こう数年間で技術者200人以上を増員する予定だ。

◎インドネシア

1. 大王製紙、インドネシア撤退＝紙おむつの生産・販売

大王製紙は17日、インドネシアの紙おむつ事業から撤退すると発表した。赤ちゃん用を生産・販売する 現地子会社を解散、清算する。2013年に進出したが、価格競争が激化したことに加え、世界的なエネル ギー、資材の価格高騰により、事業継続が困難だと判断した。解散するのは「エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシア」など2社。25年12月期の売上高は合わせて226億ルピア（約2億円）だった。

2. 公務員年金基金が巨額投資詐欺の被害＝インドネシア新興企業に

マレーシアのアンワル首相は15日に連邦議会下院への書面答弁で、公務員年金基金（KWAP）が約2億リンギ（約80億円）の投資詐欺被害に遭ったと説明した。インドネシアのアグリテック新興企業eフィッシャリーに「計画的に欺かれた」という。アンワル氏によると、投資の決定は当時入手可能だった情報に基づき、KWAPが定めた評価とガバナン スの手順に従って行われた。こうした情報には、国際的に認められた監査法人が監査した財務諸表も含まれていた。同時に投資判断の材料となる情報が完全かつ有効であることを確認するため、KWAPなどの投資家は独立したデューデリジェンス（資産査定）も実施した。eフィッシャリーにはシンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングスやソフトバンクグループといった有力な国際投資機関やテクノロジー基金が出資したものの、eフィッシャリーは財務粉飾によって投資家 を欺いていた。eフィッシャリーは2023年、資金調達ラウンドで2億ドルを確保したと伝えられた。このうち4777万ドル（約1億9435万リンギ）がKAWPの投資だった。KWAPなどは法的措置に乗り出し、資金回収の取り組みを進めている。また、KWAPはこの投資を包括的に見直し、結果を取締役会に提出して精査と審議に付した。審議の後には、ガバナンスの枠組みと説明責任の原則に従って対応措置が取られたという。

3. 韓国系サムウォン、ジュパラ工場を閉鎖へ

インドネシアで衣料品を製造する韓国系のサムウォン・ブサナ・インドネシアは、8月1日までに中ジャワ州ジュパラ県に置く工場を閉鎖する。同工場の従業員数は670人。新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）を契機に米国などからの受注が減り、赤字が続いていたという。同社はジュパラと同州スマラン市に工場を置き、スマラン工場は存続する予定とされる。地元各紙によると、ジュパラ工場の受注は新型コロナ後も回復せず、最近では米国による高関税政策や通貨ルピア安なども追い打ちとなった。産業省は、工場閉鎖に伴い失職するジュパラ工場の従業員の再就職先の確保などに向け、関連省庁や業界団体と調整していく方針だ。同省のフェブリ報道官は、労働者の救済を優先するため、サムウォン・ブサナ・インドネシアの経営陣とも協議したと明らかにした。

◎東ティモール

1. 邦人1人逮捕、詐欺容疑＝東ティモール

東ティモール国家警察は20日までに、首都ディリのホテルで、特殊詐欺に関与した疑いで日本人と中国人の男計2人を逮捕したと発表した。逮捕は19日。国家警察によると、現場に残されたパスポートなどから他に日本人2人とカンボジア人1人の計3人が関与していたとみて行方を追っている。国家警察によると、東ティモールで特殊詐欺との関連で日本人を逮捕したのは初めてという。現地の日本大使館が情報確認を進めている。捜査幹部によると、ホテル室内の壁は日本の警察署を模したような加工が施されていた。金をだまし取る目的で警察官を装い、日本人にオンラインで接触していた可能性がある。国家警察は現場から、衛星通信サービス「スターリンク」の機器やパソコンなども押収した。東ティモールでは、昨年8月の西部オエクシ経済特区での詐欺拠点摘発以降、同種の事案が次々と明らかになっている。カンボジアなど別の東南アジア諸国での摘発強化に伴い、国際犯

罪組織が司法制度や警察の体制が脆弱（ぜいじゃく）な東ティモールに入り込んでいる。捜査幹部によると、今回逮捕した男らにはカンボジア渡航歴があった。東ティモールはインドネシア東部のティモール島の東半分を占め、面積は岩手県ほど。インドネシアの併合宣言や1999年の住民投票と騒乱を経て、2002年に独立した。

◎インド

1. ゴキブリ党デモ拡大、首都の経済活動に影響

インドの首都ニューデリーで、政府への抗議活動を続ける団体「ゴキブリ人民党（CJP）」による大規模デモの影響が広がっている。23日には、都市鉄道（デリーメトロ）の都心駅の一部が閉鎖され、モバイル通信も遮断された結果、経済活動が停滞した。デリーメトロ鉄道公社（DMRC）は23日、運営する首都ニューデリーの都市鉄道（デリーメトロ）の一部駅を朝から閉鎖した。理由を明らかにしていないが、CJPのデモを受けた対応とみられ、都心部の通勤に影響が出た。抗議活動の会場であるジャンタル・マンタルに近い繁華街のコンノートプレース（インナーサークル）では、商店主に対して早めに店を閉じるよう勧告が出された。一部地域では、モバイル通信が遮断され、決済システム「総合決済インターフェース（UPI）」が利用できなくなった。デモは、大学入試の問題が不正により漏えいした疑惑の追及が目的で、プラダン教育相の辞任を要求し若者ら数千人が参加している。20日には、警察との衝突により約180人が負傷した。混乱の拡大を受けて、モディ首相は23日、「漏えいに関与した者を迅速かつ厳正に処罰するため、特別な法廷の設置を決めた」と発表した。モディ氏が、入試不正問題に公式に反応したのは初めてとされる。

2. デモに注意を、日本大使館が邦人にメール

在インド日本大使館は24日午後、インドの首都ニューデリー中心部で続く政治デモについて、混乱がより広範囲に及ぶ可能性があるとして在留邦人に注意を呼びかけるメールを発信した。ニューデリーでは、大学入試の不正疑惑を巡り教育相の辞任を求める団体「ゴキブリ人民党（CJP）」の抗議活動が大規模化している。大使館は都心部のジャンタル・マンタル付近でデモを主導している政治的集団が、交流サイト（SNS）上でインド各地でのデモ活動を呼びかけているとして、混乱が広がる可能性に言及。デモの現場付近にむやみに近づかないことや、最新情報の入手など安全確保に注意するよう促した。

3. トランプ関税、後発薬200%　インド業界に打撃、関連株が下落

米トランプ大統領がジェネリック医薬品（後発薬）の輸入に対して2028年から100%、29年から200%の関税を課すと発表したことを受け、インドの製薬業界に動揺が広がっている。米国はインド製医薬品の最大輸出市場であり、米国で処方される後発薬の半分近くをインド製が占める。実際に関税が導入されれば、インドの製薬企業への影響は不可避とみられ、22日の株式市場では関連銘柄の株価は軒並み下落した。トランプ氏は米国時間21日、自身の交流サイト（SNS）「トゥルース・ソーシャル」への投稿で後発薬への課税を発表した。米国に輸入される全ての後発薬が対象で、8月1日からの2年間の猶予期間後、28年8月から100%、29年8月から200%を課税する。トランプ氏は課税の目的を「後発薬の生産を米国国内に回帰させるため」と説明し、「一定期間内に」工場や設備を建設しない企業には、ペナルティーを科すとした。一定期間が今年8月からの2年の猶予期間を指すかは不明だ。トランプ氏は4月にも医薬品に対して100%の関税を課す大統領令に署名したが、後発薬は対象外だった。地場シンクタンク、グローバル・トレード・リサーチ・イニシアチブ（GTRI）によれば、米国で処方される後発薬の47%はインド製で、インドの医薬品輸出のうち米国向けは37.7%を占める。GTRIの創業者であるアジャイ・スリバスタバ氏は、後発薬への関税について「インドは最も大きな影響を受ける」と指摘した。26年4～6月のインドの医薬品の輸出額は81億米ドル（約1兆3,230億円）で、輸出全体の6%を占めて品目別4位。2年後に実際に米国の関税が導入されれば、対米輸出が下振れするだけでなくインド経済全体に悪影響が及ぶ恐れもある。ただ

し、スリバスタバ氏は、インド製後発薬の価格は先発薬の10分の1～7分の1程度の価格にとどまるため、課税後も先発薬に対する価格競争力は維持されると予想する。一方で、トランプ氏が求める米国への生産回帰については、巨額の投資がかかる上に、猶予期間が終了する2年後に米政権の方針が変更されている可能性もあることから「実現は困難だ」との見方を示した。新たなトランプ関税の発表を受けて、22日のインド証券市場では先行きへの懸念からインドの製薬企業の株価は軒並み下落した。ルピンの同日の終値は前日と比べて4％下落した。アウロビンド・ファーマは3％、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズとシプラ、ザイダス・ライフサイエンシズはそれぞれ1％前後下落した。

◎バングラデシュ

1．ハシナ前首相「死刑は承知」、年内帰国へ

　2024年8月のバングラデシュ政変で同国を脱出し、インドで事実上の亡命生活を送るハシナ前首相（78）が21日までに共同通信の書面インタビューに応じ、年内に帰国する意向だと明言した。政変時のデモ弾圧を巡って死刑判決が出ているが「帰国すれば死刑執行のリスクがあることは承知している」と語った。政変から間もなく2年。ハシナ氏は自身の与党だったアワミ連盟（AL）が今年2月の総選挙への参加を認められず、党員や支持者らが弾圧されているとして「バングラデシュにとって暗黒の時代だった」とこの2年間を振り返った。「政治指導者にとって最もつらいことは生涯をかけて奉仕してきた国民から離れていることだ」と帰国の動機を説明した。政変は公務員採用の優遇枠に反発する学生たちが首都ダッカで起こしたデモが発端。次第に反政府運動に発展し、ハシナ氏は首相の座を追われてインドに逃れた。国連によると、デモの弾圧で推定1,400人が死亡した。バングラデシュの特別法廷は昨年「人道に対する罪」でハシナ氏に死刑判決を言い渡した。ハシナ氏は自身が不在のまま進められた裁判を茶番と非難し「私は無実だ」と主張。「国家権力の違法な行使」だと批判した。帰国後に出頭する意向を示し「刑務所に送られ、絞首刑になるかもしれない」としながらも「国民は私の帰国を望んでいる」と強気の姿勢を見せた。政変後、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏率いる暫定政権が国の再建を担い、総選挙でラーマン政権が発足した。ハシナ氏は選挙でALが排除され「国民の大部分が政治的選択の機会を奪われた」として、現政権は違法だとの考えを示した。

2．モングラ港の拡張、今月中に中国と融資契約

　バングラデシュ政府は西部モングラ港の拡張・近代化事業について、今月中に中国政府と3億3,500万米ドル（約544億円）の融資契約を結ぶ見通しだ。懸案の大規模事業が、ようやく動き始めることになる。バングラデシュ財務省経済関係局（ERD）の情報筋によると、両国は融資契約の締結へ向けて最終調整の段階に入ったもよう。ERDは昨年4月、中国側に融資を申請したが、手続きが停滞。バングラデシュのタリク・ラーマン首相が6月に訪中した際に契約の枠組みで合意したことにより、契約締結に向けて弾みがついた。モングラ港の拡張・近代化事業の事業費は406億8,000万タカ（約537億円）で、中国国有の鉄道建設大手、中国鉄建（CRCC）グループ傘下の中国土木工程集団（CCECC）が事業を受注した。全長368メートルのコンテナ埠頭（ふとう）2カ所、貨物を積載したコンテナヤード（広さ8万7,600平方メートル）、空コンテナヤード（同3万4,170平方メートル）、危険貨物荷役ヤード（同4,260平方メートル）などを整備する。最新のクレーンも整備し、モングラ港のコンテナ取り扱い能力は年間39万4,000TEU（20フィートコンテナ換算）となる予定だ。

◎オーストラリア

1．AI脅威に早期警戒、豪が監視強化

　オーストラリア連邦政府が、人工知能（AI）の急速な進化に伴う壊滅的な被害への警戒を強めている。6月に本格稼働したAI安全研究所は、新たなAIリスクを早期に特定する「早期警戒システム」を担い、オーストラリア信号

局（ASD）や連邦科学産業研究機構（CSIRO）と連携して最先端AIモデルの挙動や失敗、悪用の可能性を検証する。同研究所は、政府機関や規制当局によるAIの能力や動向の評価を支援する。特に、自ら計画を立て目標を達成する「エージェント能力」がもたらす壊滅的リスクを分析する専門能力を備えている。チャールトン技術担当補佐相は、最先端AIに「欺瞞（ぎまん）や不正の初期兆候」が表れていると警告した。大手AI研究所の模擬試験では、AIを停止させようとしている幹部の不倫を把握したAIが、96％の試行で脅迫を選んだという。オーストラリア、ニュージーランド（NZ）、米英、カナダの5カ国で構成する機密情報共有の枠組み「ファイブアイズ（Five Eyes）」も先に、AIがサイバー脅威を高速化、大規模化、高度化させるとして迅速な対応を求めた。

ASDはNZや米英などの関係機関と共同で、ロシア連邦保安庁（FSB）のために活動するハッカーが、世界の設定不備やぜい弱性を抱えるネットワーク機器を侵害していると警告した。活動は少なくとも2015年から続き、オーストラリアでは通信、エネルギー、金融、医療、政府、特に州・地方政府、防衛産業基盤が主なリスク分野だとした。攻撃者は初期設定のパスワードや古いソフトウエアが残るルーターを探索し、設定ファイルを取得して認証情報やネットワーク構成を把握する。ASDなどはソフトウエアの更新やネットワーク機器の保護、パスワード管理の改善など、早急な対策を求めている。

2. 豪、首相直轄AI局を設置　静観姿勢から大転換

オーストラリアのアルバニージー首相は15日、人工知能（AI）政策を統括する「AI局」を首相内閣省内に新設し、分野や省庁ごとに進めてきた対応を国家レベルの統一的な枠組みに集約する方針を表明した。2025年の総選挙後に採ってきた静観姿勢から大きく転換する。また新設データセンターに対し、消費する以上の電力を新たに供給するよう義務付けるほか、権利者が作品をAIの学習に利用させるかどうかを選択できる世界初の著作権制度設計も検討する。AI局は政府内で既に進む政策を集約・調整し、技術に関する「オーストラリア基準」の策定を主導する。全国で一貫した制度を整え、投資家に明確性を示すとともに、事業認可の迅速化や法令順守の確認手続きの簡素化につなげる。アルバニージー首相はシドニー大学での演説で、AI投資を経済成長や雇用創出につなげる一方、明確なルールとオーストラリアの価値観に基づいて管理する必要があると強調した。政策転換の背景には、AIが官民両部門にもたらす変化の拡大に加え、経済や国家安全保障へのリスク、少数の世界的な巨大テック企業に影響力が集中することへの懸念がある。同首相は来月開催する連邦・州政府の連絡会議「ナショナル・キャビネット」で、合意形成を図る。アルバニージー政権は、今年公表したデータセンター向けの基準を法律で義務化する。電力供給のほか、電力・水資源の効率化に関する要件を満たすことなどが含まれる。家庭の電気料金上昇や水資源への負荷を防ぐ狙いがある。連邦・州政府は、立地地域への金銭的利益の還元を事業者に義務付ける案も検討している。同首相は、データセンター投資を建設需要や設備投資の一時的な拡大に終わらせず、新たな製品や安定した雇用の創出につなげる必要があると指摘した。著作権を巡っては、利用を認める場合の対価の受け取り方も決められる新制度を検討していると明らかにした。同首相は、世界各国でもAI学習と著作権の両立策は確立していないとし、オーストラリア独自の制度を構築する考えを表明した。

3. 高齢者が住み替えできず、1300万室が未使用

オーストラリアで住宅不足が叫ばれる中、約1,300万室もの寝室が未使用となっている――。投資銀行バレンジョイの分析で明らかになった。高齢夫婦が小規模な住宅へ住み替える「ダウンサイジング」に適した手ごろな物件が不足している影響で、高齢者が大きな家族向け住宅に住み続け、空き部屋が活用されていない状況という。バレンジョイのモット銀行調査部長は、不動産開発の促進について調査する上院委員会で、「より多くの住宅が必要とされる今、子どもが独立している高齢者は小規模な住居に移り、未使用の寝室を開放する必要がある」と指摘した。また、「政策を通じて名目上の住宅価格を10～15年間横ばいで維持できれば、住宅アフォーダビリティー

（適正な住宅費負担）が改善し、すべての国民に良い結果をもたらすだろう」との見方を示した。住宅ローンブローカーのローン・マーケットのデータによれば、利上げや建設コストの増加、政府の税制改革などを背景に、住宅ローンの申請件数は2月のピーク時から23％減少しているという。ナショナル・オーストラリア銀行（NAB）の住宅ローンプラットフォーム責任者のドーソン氏は、住宅供給を増やす解決策の1つとしてプレハブ住宅の増加を挙げたが、「建築保険や消費者保護規制がこうした新しい建設技術をカバーできていない」と指摘している。

4. 大手銀が詐欺対策に本腰、税務データ共有を

人工知能（AI）を悪用した不正な融資申請が急増していることから、オーストラリアの大手銀行は、借り手の所得確認のためにオーストラリア国税局（ATO）のデータに銀行がアクセスできる制度の導入を政府に要請している。コモンウェルス銀行（CBA）とナショナル・オーストラリア銀行（NAB）が行った不正リスクに関する調査により、会計士や不動産業者、住宅ローンのブローカーなどが偽の給与明細書などの書類を用いて不正な融資申請を行っている事実が明らかになった。中にはAIによってデータが改ざんされていたものもあったという。国内の上位5行の住宅ローン詐欺の被害額は少なくとも計40億豪ドル（約4,550億円）規模に上る。大手銀行の幹部らは20日、上院委員会に対し、ATOが銀行とデータを共有すべきかを評価するための連邦政府の予算案を支持するとした上で、より迅速な対応を求めた。オーストラリア銀行協会（ABA）のバーミンガム代表は同委員会で、借り手の給与明細や納税申告書、銀行取引明細書といった機密性の高い書類が手渡しで支店に提出されたり、PDFファイルとしてメールで送られてきたりするケースが多いことに懸念を表明。「AIによって偽の給与明細や改ざんされた明細書が恐ろしいほど簡単に作成できるようになった」とし、これらが金融システムに不必要なリスクを生み出していると述べている。ATOはこの問題について財務省や銀行と協力しており、データ提供のメリットを認識しているものの、現状ではデータ提供は秘密保持規定によって制約を受けていると説明している。

以上